

下野市地域公共交通計画の評価等結果（令和3年4月～4年3月）

目標	目標を達成するための取組 （計画に定めた事業内容）	調査方法	達成状況・分析 （令和4年3月末実績見込）	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
【目標1】 ・デマンド交通登録者数： 3,757人（令和元年度）→4,000人（令和7年度） ・デマンド交通利用者数：乗継時ダブルカウント 22,703人/年（令和元年度）→30,000人/年 （令和7年度） ・レンタサイクル利用者数： 1,614人/年（令和元年度）→1,930人/年 （令和7年度）	・ＩＣＴやＡＩを活用したデマンド交通の予約システムや支払方法の導入検討 ・自転車利用者に対する利用促進策の検討 ・観光レンタサイクル事業における利便性向上や市民が日常の移動手段として利用できるような仕組みの検討	・市保有の利用登録者名簿 ・デマンド委託事業者から提供される乗降データ ・観光協会保有の利用者数データ	・デマンド登録者数：4,100人 ・デマンド利用者数：18,800人（シングルカウント） ・レンタサイクル利用者数：1,180人 デマンド交通は今年度、平成23年11月からの運行開始以来初めて委託事業者が変更となったタイミングで、旧町単位のエリアを跨いだ際の乗継を廃止したほか、県内初となるＡＩを活用した配車システムを実装し、リアルタイム配車を導入したことで新聞等でも大きく取り上げられた。このほか、10月からは1市2町デマンド交通相互利用の実証運行を開始し、4月以降、登録者・利用者数ともに大幅な増加となった。 レンタサイクル利用促進にあたっては、観光自転車等を利用し、市内観光スポットを巡るスタンプラリーを実施したが、利用者数はコロナ禍における外出自粛の影響で大きく減少した。	デマンド交通利用者アンケートを実施した結果、セダン型でリアルタイム配車の為お断りしている状況のシルバーカーの持込みについて、積載可能とする要望が多数あったため、車両変更等、段階的に改善を図っていくほか、携帯アプリを活用した配車予約手法について認知不足が浮き彫りになったため、広報活動を継続していく。	デマンド利用者数について、乗継（エリアを跨いだ運行）があった場合2とカウントしていたが、今年度乗継を廃止したことから、ダブルカウント時の目標値となっていた数値目標を変更する。 【変更後】 デマンド交通利用者数：22,703人（ダブルカウント）/年（令和元年度）→22,500人（シングルカウント）/年（令和7年度）
【目標2】 ・公共交通マップ配布箇所数：新規事業→10カ所（令和7年度）	・公共交通の利用方法や時刻表を掲載した公共交通マップの作成と配布 ・地域ふれあいサロン等での広報資料の配布	・作成、配布実績	・公共交通マップ配布箇所数：4箇所、新聞折り込み 1市2町のデマンド交通の利用法、バスダイヤ等を掲載した冊子を作成したほか、下野市交通機関時刻表として、ゆうがおバス時刻表・デマンド交通利用法を新聞折り込みチラシで配布した。	デマンド交通利用法動画を新規に制作し、冊子内のQRコードを読み込むことで動画に遷移するプロモーション冊子1万部、ゆうがおバスマップ5千部を令和4年3月に作成したので、これらを活用し更なる利用促進を図っていく。	
【目標3】 ・居住誘導区域及び郊外型居住区域の人口密度： 46.1/ha（平成27年度）→46.4/ha （令和7年度）	・移住定住を促す交通網形成のため、デマンド交通運行エリアの一体化を検討 ・鉄道交通、路線バス、デマンド交通のシームレス化の検討 ・タクシーを公共交通として位置付け	・事業実績、国勢調査	（毎年度数値目標検証除外項目） デマンド交通は旧行政区域ごと3つに分けて運行していたエリアを一体化し乗継の不便さを解消した。併せて導入されたリアルタイム配車システムを利用することで、鉄道・路線バスとのシームレス化が図られた。また、月～土曜日の8時から18時までの運行時間以外は公共交通としてタクシーの活用を促した。	居住エリアと拠点施設等を結ぶネットワークを形成し、引き続き立地適正化計画と連携し、居住誘導区域への人口誘導を図る。	数値目標について、5年に1度の国勢調査に基づく指標のため、毎年度は検証しない。（次回調査令和7年度）
【目標4】 ・モビリティマネジメントの実施回数：新規事業→1回以上/年（令和7年度）	・公共交通の利用に対する意識醸成へのモビリティマネジメントの推進 ・公共交通の利用促進のため運転免許証返納者支援制度の充実や周知	・実施、支援実績	・デマンド交通説明会の実施回数：11回 民生児委員協議会等でデマンド交通や広域連携ゆうがおバスについての説明会を行い啓発を図った。	デマンド交通の説明会を実施しているところであるが、アンケート実施結果から認知不足につき更なる広報活動が必要であることが確認された。 次年度も、過度に自動車に頼る状態から多彩な交通手段をかしこく利用する取組みであるモビリティマネジメントの推進を図る。	
【目標5】 1便あたりバス利用者数 ・宇都宮駅-石橋駅線：11.9人/便（令和元年度）→13.0人/便 （令和7年度） ・石橋駅-真岡車庫線：7.3人/便（令和元年度）→8.3人/便（令和7年度） ・自治医大線：2.7人/便（令和元年度）→5.8人/便（令和7年度） デマンド交通収支率： 11.7％（令和元年度）→13.4％（令和7年度）	・利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートの調整 ・市及び交通事業者の関係機関で公共交通サービスの継続的な協議を行い市民の意見も聴取し協議に反映させる体制を整える ・デマンド車両の小型化の検討	・バス運行事業者から提供されるデータ ・実施、実績データ	1便あたりバス利用者数（令和2年度） ・宇都宮駅-石橋駅線：14.1人/便 ・石橋駅-真岡車庫線：8.6人/便 ・自治医大線：1.4人/便 デマンド交通収支率：12.1％ 広域連携バスは利用がより見込める運行ルートに調整したほか、ダイヤ改正により利用促進・利便性向上を図った。 デマンド交通車両をハイエースからセダン型にダウンサイジングするとともに運行台数を増台し、収支率が改善した。	路線バスは利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートの調整、デマンド交通は更なる収支率向上のため、利便性が高まった新運行形態の周知・広報を引き続き実施していく。なお、シルバーカー等の積載対応のため、セダン型より荷台の広い車両を順次投入していく。	
【目標6】 広域連携バスの利用者数 ・石橋・獨協医大線：2,733人/月（令和元年度）→2,800人/月（令和7年度） ・ゆうきが丘団地線：232人/便（令和元年度）→240人/便（令和7年度） 交流人口（栃木県）： 223万人（令和元年度）→280万人（令和7年度）	・広域連携バス運行に関する継続的な検討と利用促進 ・鉄道、路線バス、デマンド交通、タクシー等あらゆる交通モードの連携促進	・バス運行事業者から提供されるデータ ・県公表観光客入込数	広域連携バスの利用者数 ・石橋・獨協医大線：1,740人/月 ・ゆうきが丘団地線：236人/月 交流人口（ 栃木県 ）：179万人（令和2年度） コロナ禍における外出自粛の影響で、路線バス利用者数・交流人口ともに大きく落ち込んだ。利用促進にあたっては、国の地方創生推進交付金を活用し、広域連携バスマップや、1市2町の観光・史跡・グルメ・交通等を総合的にPRするプロモーション冊子・動画制作事業を行った。	広域連携バスは令和4年3月までの実証運行期間の利用実績を踏まえ、4月以降、獨協医大線は関東自動車（株）による本格運行に移行し、収支率が著しく低いゆうきが丘線は廃線が決定したため、地域住民への周知、デマンド交通相互利用等による代替を提案していく。	令和4年度以降、ゆうきが丘団地線の計画目標値を削除する。 【変更後】 ゆうきが丘団地線廃線記載

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

国への報告様式(記載例)

〇〇市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（〇年〇月～〇年〇月）

目標		目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
××系統の利用者数：2000千人/年（令和元年度）→2100千人/年（令和6年度）		××系統の再編・他系統と乗り継ぎしやすいダイヤの設定	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	・2030千人（令和3年3月時点） ・周辺に大規模商業施設がオープンしたことによる来訪者数増加が寄与したものの、地域住民の利用に大きな変化はなし。	・大規模商業施設の立地を見越した路線再編による効果は当初の予定通り達成できており、このまま推移すれば、令和6年度においても達成の見込み。 ・引き続き、再編後の路線・ダイヤによる運行を継続。 ・次年度に向け、引き続き課題となっている地域住民の利用を増やすため、地元の学生向けのバスPR活動や、高齢者割引を実施予定。	見直しの結果、地域公共交通計画の変更の必要はなし。
△△コミュニティバスに対する市の負担額：3800万円以内（令和元年度：3700万円）を令和6年度まで維持		××系統における、他系統との重複区間の減便・郊外一部区域までの路線延伸を通じた、地域の実態に即した運行への見直し	令和3年度普通会計決算より	・3650万円（令和3年度） ・系統全体の利用者数は減少したものの、運行効率化による費用減が影響し、収支に大幅なブレはなし。	・今年度の目標は達成。地域住民の声も踏まえ、引き続き運行を維持。 ・次年度に実施する沿線住民や来訪者への利用者アンケートも踏まえ、更なる運行効率化を検討。	今後、バスを廃止した場合の市の医療・福祉政策分野における追加的代替費用についても算出予定（クロスセクター効果の検証）。
計画において設定した目標を記載。		計画において定めた事業内容を記載。	目標の達成状況を把握するために用いた手法を記載。		調査時点における目標の達成状況及びその背景事情や原因について記載。	目標達成の有無や達成状況に対する所感及び今年度の状況を踏まえた次年度に向けての課題や次年度に取り組む事業内容について記載。
						計画変更の必要性の有無や次年度以降に実施予定の取組等、他に必要な事項を記載。

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。